

# 貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	4,333,932	<b>流動負債</b>	2,660,458
現金および預金	268,400	買掛金	267,066
売掛金	1,827,884	1年以内に期限到来の固定負債	59,163
未収入金	215,854	短期借入金	—
未収還付法人税等	—	リース債務	445,701
リース投資資産	1,142,135	未払金	334,614
短期投資	270,000	未払法人税等	20,716
棚卸資産	97,175	未払費用	806,200
仕掛品	26,749	預り金	15,332
前払費用	483,327	諸前受金	356,629
その他流動資産	2,750	賞与引当金	355,033
貸倒引当金	▲ 344	その他流動負債	—
<b>固定資産</b>	2,168,937	<b>固定負債</b>	1,085,193
有形固定資産	1,496,766	長期借入金	—
土地	417,054	長期リース債務	956,899
建物	264,350	退職給付引当金	30,740
電気通信設備	448,852	役員退職慰労引当金	27,240
工具器具備品	136,818	その他固定負債	70,313
リース資産	224,661	長期繰延税金負債	—
建設仮勘定	5,029	<b>負債合計</b>	3,745,652
無形固定資産	143,540	(純資産の部)	
ソフトウェア	99,101	<b>株主資本</b>	2,756,238
電話加入権	10,247	資本金	200,000
電気通信施設利用権	363	利益剰余金	2,556,238
リース資産	12,042	利益準備金	50,000
建設仮勘定	21,784	その他利益剰余金	2,506,238
投資その他の資産	528,631	繰越利益剰余金	2,506,238
株式	27,005	<b>評価・換算差額等</b>	980
出資金	10	その他有価証券評価差額金	980
長期前払費用	72,086	<b>純資産合計</b>	2,757,218
敷金	85,420		
長期差入保証金	6,439		
前払年金費用	215,530		
その他の投資等	16		
長期繰延税金資産	122,122		
<b>資産合計</b>	6,502,870	<b>負債・純資産合計</b>	6,502,870

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 損益計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
高 価 益		10,274,082
上 原 利		9,217,673
上 総 利		1,056,408
一 營 業		764,554
管 理 費		291,853
營 業 外 受 取 利 息 ・ 配 当 益 金	1,380	
營 業 外 支 雑 費 用	23,076	24,456
營 業 外 支 雑 費 用	2,897	
營 業 外 支 雑 費 用	1,052	3,949
經 常 損 失		312,360
稅 引 前 當 期 純 利 益		312,360
法 法 當 人 稅 期 純 利 益	104,052	
稅 調 整 額 益	▲ 4,996	99,055
稅 調 整 後 純 利 益		213,304

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 個別注記表

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

#### その他有価証券

時価が把握できるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

その他のもの …………… 移動平均法による原価法。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

商品・仕掛品 …………… 個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

### (3) 固定資産の減価償却方法

#### 有形固定資産(リース資産を除く)

…………… 定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法。

#### 無形固定資産

自社利用のソフトウェア …………… 利用可能期間(5年)で償却。

#### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

##### 従業員退職給付引当金または前払年金費用

…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末日では、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末  
要支給額を計上しております。

(5) 受注製作のソフトウェア開発プロジェクトの計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められるもので受注額 1千万円以上のもの

・・・・・・進行基準。

その他のもの・・・・・・完成基準。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理  
しております。

連結納税制度の適用・・・ 連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

・・・ 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創  
設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行  
にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納  
税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関す  
る取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いに  
より、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針  
第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産お  
よび繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいており  
ます。